

## 第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A 1 次に掲げるもののうち、総務大臣が無線局の予備免許を与えるときに指定する事項に該当しないものはどれか、電波法の規定に照らし1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 電波の型式及び周波数
- 2 呼出符号（標識符号を含む。）呼出名称その他の総務省令で定める識別信号
- 3 空中線電力
- 4 運用許容時間
- 5 通信の相手方及び通信事項

A 2 次の記述は、無線局の免許の有効期間及び再免許について、電波法及び無線局免許手続規則の規定に沿って述べたものである。  
 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

免許の有効期間は、免許の日から起算して  A を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。  
 船舶安全法第4条（同法第29条ノ7の規定に基づく政令において準用する場合を含む。）の船舶の船舶局（「義務船舶局」という。）及び航空法第60条の規定により無線設備を設置しなければならない航空機の航空機局（「義務航空機局」という。）の免許の有効期間は、 の規定にかかわらず、 B とする。

再免許の申請は、アマチュア局（人工衛星に開設するアマチュア局及び人工衛星に開設するアマチュア局の無線設備を遠隔操作するアマチュア局を除く。）にあっては免許の有効期間満了前1箇月以上1年を超えない期間、特定実験局（総務大臣が公示する周波数、当該周波数の使用が可能な地域及び期間並びに空中線電力の範囲内で開設する実験局をいう。）にあっては免許の有効期間満了前1箇月以上3箇月を超えない期間、その他の無線局にあっては免許の有効期間満了前  C を超えない期間において行わなければならない。ただし、免許の有効期間が1年以内である無線局については、その有効期間満了前1箇月までに行うことができる。

免許の有効期間満了前1箇月以内に免許を与えられた無線局については、 の規定にかかわらず、免許を受けた後直ちに再免許の申請を行わなければならない。

	A	B	C
1	5年	無期限	3箇月以上6箇月
2	5年	10年	1箇月以上3箇月
3	3年	無期限	1箇月以上3箇月
4	3年	10年	3箇月以上6箇月

A 3 次の記述は、電波法施行規則に規定する船舶自動識別装置の定義を示したものである。 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

「船舶自動識別装置」とは、 A の無線設備であって、船舶の船名、位置、針路、速度その他の情報を  B において自動的に送受信する機能を有するものをいう。

	A	B
1	船舶局又は海岸局	船舶局と海岸局との間
2	船舶局又は海岸局	船舶局相互間又は船舶局と海岸局との間
3	船舶局	船舶局と海岸局との間
4	船舶局	船舶局相互間又は船舶局と海岸局との間

- A 4 次の記述は、無線従事者の免許を与えないことができる場合について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

次の(1)から(3)までのいずれかに該当する者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。

- (1) 第9章(罰則)の罪を犯し、罰金以上の刑に処せられ、□Aから2年を経過しない者  
(2) □Bの免許を取り消され、取消しの日から2年を経過しない者  
(3) 著しく心身に欠陥があって無線従事者たるに適しない者

A

- 1 その執行を終わった日  
2 その執行を終わった日  
3 その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日  
4 その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日

B

- 無線従事者  
無線局又は無線従事者  
無線従事者  
無線局又は無線従事者

- A 5 次の記述は、無線局の目的外使用の禁止等について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、免許状に記載された□Aの範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。

- (1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信  
(6) その他総務省令で定める通信

無線局を運用する場合においては、□B、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状又は登録状(以下「免許状等」という。)に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

- (1) 免許状等に記載されたものの範囲内であること。  
(2) 通信を行うため□Cであること。

無線局は、免許状に記載された□D内でなければ、運用してはならない。ただし、の(1)から(6)までに掲げる通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

A

- 1 目的又は無線局の種別  
2 目的又は無線局の種別  
3 目的又は通信の相手方若しくは通信事項  
4 目的又は通信の相手方若しくは通信事項

B

- 無線設備  
無線設備の設置場所  
無線設備  
無線設備の設置場所

C

- 必要最小のもの  
十分なもの  
十分なもの  
必要最小のもの

D

- 運用義務時間  
運用許容時間  
運用義務時間  
運用許容時間

- A 6 次の記述は、混信等の防止について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、□A又は電波天文業務(宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。)の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備(無線局のものを除く。)で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、□Bについては、この限りでない。

A

- 1 宇宙無線通信業務  
2 宇宙無線通信業務  
3 他の無線局  
4 他の無線局

B

- 遭難通信  
遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信  
遭難通信  
遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信

- A 7 次の記述は、海岸局等の運用について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、その妨害を除去するために □ A □ ことができる。

海岸局及び海岸地球局（電気通信業務を行うことを目的として陸上に開設する無線局であって、人工衛星局の中継により船舶地球局と無線通信を行うものをいう。）は、常時 □ B □。ただし、総務省令で定める海岸局及び海岸地球局については、この限りでない。

- | A                  | B           |
|--------------------|-------------|
| 1 必要な措置をとることを求める   | 運用しなければならない |
| 2 必要な措置をとることを求める   | 運用することができる  |
| 3 臨時に無線局の運用の停止を命ずる | 運用しなければならない |
| 4 臨時に無線局の運用の停止を命ずる | 運用することができる  |

- A 8 次の記述は、通報の送信について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

呼出しに対し応答を受けたときは、相手局が「 □ A □ 」を送信した場合及び呼出しに使用した電波以外の電波に変更する場合を除き、直ちに通報の送信を開始するものとする。

通報の送信は、次に掲げる事項を順次送信して行うものとする。ただし、呼出しに使用した電波と同一の電波により送信する場合は、 □ B □ に掲げる事項の送信を省略することができる。

- |                    |    |
|--------------------|----|
| (1) 相手局の呼出名称（呼出符号） | 1回 |
| (2) こちらは           | 1回 |
| (3) 自局の呼出名称（呼出符号）  | 1回 |
| (4) 通報             |    |
| (5) どうぞ            | 1回 |

の送信において、通報は、「 □ C □ 」をもって終わるものとする。

- | A         | B          | C   |
|-----------|------------|-----|
| 1 どうぞ     | (1)から(3)まで | 以上  |
| 2 どうぞ     | (1)        | 終わり |
| 3 お待ちください | (1)から(3)まで | 終わり |
| 4 お待ちください | (1)        | 以上  |

- A 9 海上移動業務において取り扱う次のアからエまでに掲げる通信について、これらの通信の優先順位が正しく示されている配列はどれか、無線局運用規則の規定に照らし下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ア 遭難通信  
イ 電気通信業務の通信  
ウ 安全通信  
エ 緊急通信

- |                     |
|---------------------|
| 1 ア - エ - イ - ウ の順位 |
| 2 ア - エ - ウ - イ の順位 |
| 3 ア - イ - ウ - エ の順位 |
| 4 ア - ウ - エ - イ の順位 |

- A 10 遭難通信とは、どのような通信か、電波法の規定に照らし正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合に遭難信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。
- 2 船舶又は航空機の航行に関する重大かつ急迫の危険を予防するために遭難信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。
- 3 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合その他緊急の事態が発生した場合に遭難信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。
- 4 船舶又は航空機の航路上に重大かつ緊急の障害が発生した場合に遭難信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。

A 11 次の記述は、船舶局が安全信号等を受信した場合にとらなければならない措置について述べたものである。電波法及び無線局運用規則の規定に照らし誤っているものを1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶局は、安全信号を受信したときは、遭難通信及び緊急通信を行う場合を除くほか、これに混信を与える一切の通信を中止して直ちにその安全通信を受信しなければならない。
- 2 船舶局は、他の船舶局が送信する安全通報を受信したときは、遅滞なく、これを海上保安庁その他の救助機関に通報しなければならない。
- 3 船舶局は、安全通信を受信したときは、必要に応じてその要旨をその船舶の責任者に通知しなければならない。
- 4 船舶局は、安全信号又は船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防するために総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、その通信が自局に関係のないことを確認するまでその安全通信を受信しなければならない。

A 12 次の記述のうち、無線電話通信における遭難通信、緊急通信又は安全通信に係る通報の送信速度として正しいものはどれか、無線局運用規則の規定に照らし1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 緊急の度合に応じ、できる限り速い送信速度でなければならない。
- 2 正確に受信できるようにできる限り遅い送信速度でなければならない。
- 3 受信者が筆記できる程度の送信速度でなければならない。
- 4 空間の通信状態に応じた適切な送信速度でなければならない。
- 5 原則として、1分間について50字を超えない送信速度でなければならない。

A 13 次の記述は、無線局の検査について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

総務大臣は、無線局の□Aが総務省令で定めるものに適合していないと認め電波の発射の停止を命じたとき、電波の発射の停止の命令を受けた無線局からその□Aが総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出があったとき、無線局のある船舶又は航空機が外国へ出港しようとするとき、その他□Bを確保するため特に必要があるときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件等を含む。）及び員数並びに□Cを検査させることができる。

A	B	C
1 発射する電波の質	電波法の施行	時計及び書類
2 発射する電波の質	電波の公平かつ能率的な利用	業務書類
3 運用方法	電波法の施行	業務書類
4 運用方法	電波の公平かつ能率的な利用	時計及び書類

A 14 次の記述は、無線局免許状及び無線従事者免許証の取扱いについて、電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局に備え付けておかなければならない免許状は、□Aのある場所（船舶局にあつては通信室内、ラジオゾンデ又はラジオ・ブイの無線局にあつてはその常置場所とする。）の□B（自動車に搭載して使用するパーソナル無線にあつては、総務大臣が別に告示する箇所とする。）に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。

無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を□Cしていなければならない。

A	B	C
1 無線検査簿、無線業務日誌等の業務書類	上部	携帯
2 無線検査簿、無線業務日誌等の業務書類	見やすい箇所	無線局内に保管
3 主たる送信装置	上部	無線局内に保管
4 主たる送信装置	見やすい箇所	携帯

B 1 次の記述は、呼出し及び応答に関して述べたものである。無線局運用規則の規定に照らし正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 無線局は、自局に対する呼出しを受信したときは、直ちに応答しなければならない。
- イ 無線局は、自局に対する呼出しであることが確実でない呼出しを受信したときは、応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」を使用して直ちに応答しなければならない。
- ウ 海上移動業務における無線電話による呼出しは、「(1) 相手局の呼出名称(又は呼出符号) 3回以下 (2) こちらは 1回 (3) 自局の呼出名称(又は呼出符号) 3回以下」を順次送信して行う。
- エ 無線局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、混信を与えない程度に空中線電力を低下して呼出しを行わなければならない。
- オ 海上移動業務における無線電話による応答は、「(1) 相手局の呼出名称(又は呼出符号) 3回以下 (2) こちらは 1回 (3) 自局の呼出名称(又は呼出符号) 3回以下」を順次送信して行う。

B 2 次の記述は、27, 524 kHz及び156.8 MHzの周波数の電波の使用制限について述べたものである。無線局運用規則の規定に照らし正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 27, 524 kHzの周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、1分以上にわたってはならない。ただし、遭難通信を行う場合は、この限りでない。
- イ 156.8 MHzの周波数の電波の使用は、次に掲げる場合に限る。
  - (1) 遭難通信、緊急通信(医事通報に係るものにあつては、緊急呼出しに限る。)又は安全呼出しを行う場合
  - (2) 呼出し又は応答を行う場合
  - (3) 準備信号を送信する場合
- ウ 27, 524 kHzの周波数の電波の使用は、次に掲げる場合に限る。
  - (1) 遭難通信、緊急通信又は安全通信を行う場合
  - (2) 呼出し又は応答を行う場合
  - (3) 準備信号を送信する場合
  - (4) 海上保安業務に関し急を要する通信その他船舶の航行の安全に関し急を要する通信(遭難通信、緊急通信及び安全通信を除く。)を行う場合
- エ 27, 524 kHz又は156.8 MHzの周波数の電波により無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射を行ってはならない。
- オ 156.8 MHzの周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、1分以上にわたってはならない。ただし、遭難通信を行う場合は、この限りでない。

B 3 次の記述は、遭難通信について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

海岸局、海岸地球局、船舶局及び船舶地球局は、遭難通信を受信したときは、**ア**、直ちにこれに应答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため最も便宜な位置にある **イ** に対して **ウ** する等総務省令で定めるところにより **エ** に関し最善の措置をとらなければならない。

無線局は、遭難信号又は電波法第52条第1号(遭難通信の規定をいう。)の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を妨害するおそれのある **オ** を直ちに中止しなければならない。

- |                           |                  |           |
|---------------------------|------------------|-----------|
| 1 現に通信中の場合を除いて            | 2 無線局            | 3 電波の発射   |
| 4 救助の通信                   | 5 他の一切の無線通信に優先して | 6 捜索救助機関  |
| 7 救助を要請                   | 8 通報             | 9 遭難通信の宰領 |
| 10 無線機器の試験又は調整のための試験電波の発射 |                  |           |

- B 4 次の記述は、遭難通報等を受信した海岸局及び船舶局のとるべき措置について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。  
□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

海岸局及び船舶局は、遭難呼出しを受信したときは、**ア**で聴守を行わなければならない。

海岸局は、遭難通報、衛星非常用位置指示無線標識の通報、捜索救助用レーダートランスポンダの通報又は航空機用救命無線機等の通報を受信したときは、遅滞なく、これを**イ**に通報しなければならない。

船舶局は、遭難通報、衛星非常用位置指示無線標識の通報、捜索救助用レーダートランスポンダの通報又は航空機用救命無線機等の通報を受信したときは、直ちにこれを**ウ**に通知しなければならない。

海岸局は、**エ**の規定により聴守を行った場合であって、その聴守において、遭難通報を受信し、かつ、遭難している船舶又は航空機が**エ**が明らかであるときは、直ちにその遭難通報に対して応答しなければならない。

の規定は、船舶局について準用する。ただし、当該遭難通報が海岸局が行う第78条（他の無線局の遭難警報の中継の送信等）第9項の呼出しに引き続いて受信したものであるときは、受信した船舶局の船舶の責任者がその船舶が救助を行うことができる位置にあることを確かめ、当該船舶局に指示した場合でなければ、これに応答してはならない。

船舶局は、遭難通報を受信した場合において、その船舶が救助を行うことができず、かつ、その遭難通報に対し他のいずれの無線局も応答しないときは、**オ**しなければならない。

- |                 |                  |                 |              |
|-----------------|------------------|-----------------|--------------|
| 1 その船舶の責任者      | 2 遭難通信用の周波数      | 3 海上保安庁その他の救助機関 | 4 これを受信した周波数 |
| 5 自局の付近にあること    | 6 最も近くにある海岸局     | 7 遭難通信を宰領       | 8 遭難通報を送信    |
| 9 即時の救助を求めていること | 10 その船舶又は航空機の運行者 |                 |              |

- B 5 次に掲げるもののうち、電波法の規定により、無線局の免許人が総務省令で定める手続により総務大臣に報告しなければならない場合に該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

**ア** 無線局が外国において、当該国の主管庁による検査を受けたとき。

**イ** 航行中の船舶又は航空機において、無線従事者を補充することができないため、日本国内の目的地に到着するまでの間、無線従事者の資格を有しない者が当該船舶又は航空機に開設した無線局の無線設備の操作を行ったとき。

**ウ** 電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。

**エ** 遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信を行ったとき。

**オ** 船位通報に関する通信を行ったとき。

- B 6 次に掲げるもののうち、電波法施行規則の規定により、船舶局の無線業務日誌に記載しなければならない事項を1、記載を要しない事項を2として解答せよ。

**ア** レーダーの維持の概要及びその機能上又は操作上に現れた特異現象の詳細

**イ** 通信のたびごとに、空電、混信、受信感度の減退等の通信状態（遭難通信、緊急通信、安全通信その他無線局の運用上重要な通信に関するものを除く。）

**ウ** 無線機器の試験又は調整のために行った通信の概要

**エ** 自局の船舶の航程（発着又は寄港その他の立ち寄り先の時刻及び地名等を記載すること。）

**オ** 時計を標準時に合わせたときは、その事実及び時計の遅速